

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道和寒町

経常収支比率の分析

人口	3,887人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	224.83	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,196,975	千円	実質公債費比率	8.0%
歳出総額	4,065,640	千円	将来負担比率	-%
実質収支	95,215	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,825,719	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,804,842	千円		

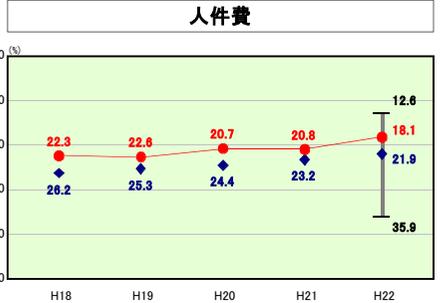
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

職員数の抑制を行ない、その代替として臨時職員(物件費)へ移行したり、民間へ委託(物件費)するなどの要因により比率は高かったが、近年は需用費等の節約を進めてきているため率は減少傾向にある。



人件費の分析欄

職員数の抑制により平均値を下回っている。行政サービスとのバランスを考慮しながら進めていきたい。



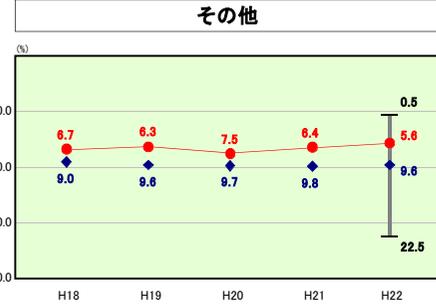
補助費等の分析欄

補助費等の率は横ばい傾向にあり、類似団体とも比較しても同程度となっている。過大過小とならないよう適正に進めていきたい。



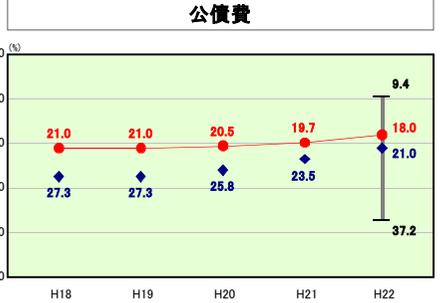
扶助費の分析欄

少子化の進行により児童への支出が少なく、老人に対しては委託事業(物件費)で給付しているため扶助費は低い傾向にある。



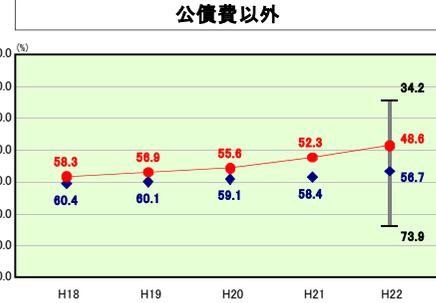
その他の分析欄

公営企業への繰入金については少ない額で済んでおり、今後も企業会計の健全な運営を進めていく。



公債費の分析欄

大型事業により借り入れた起債の償還が進んでおり、今後も償還を進めながらこの水準を守っていきたい。



公債費以外の分析欄

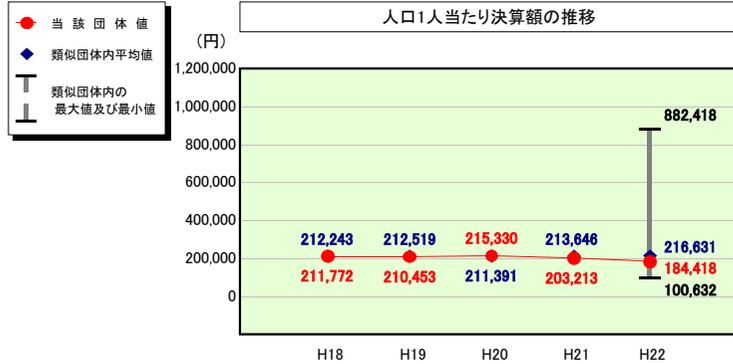
大きな要因としては、人件費の削減によるものが大きく、年々減少してきている。行政サービスとのバランスを考慮しながら進めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道和寒町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



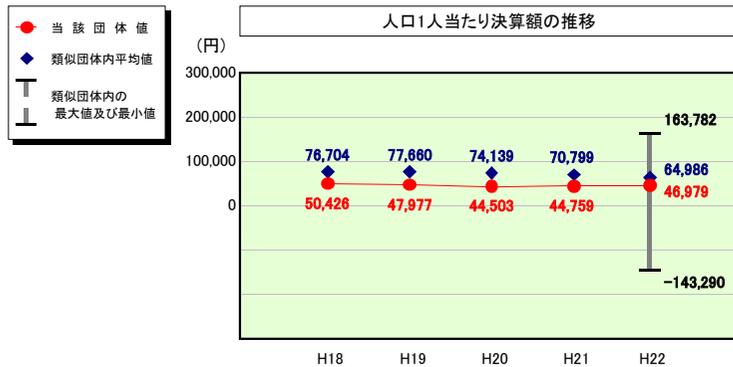
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	587,933	151,256	178,691	▲ 15.4
賃金(物件費)	82,873	21,321	15,365	▲ 38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	102,918	26,477	28,652	▲ 7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,958	1,790	2,205	▲ 18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,174	3,132	8,320	▲ 62.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,700	5,068	4,849	▲ 4.5
▲退職金	▲ 95,725	▲ 24,627	▲ 21,452	▲ 14.8
合計	716,831	184,418	216,631	▲ 14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.72	19.63	▲ 2.91
ラスパイレース指数	97.9	93.9	▲ 4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

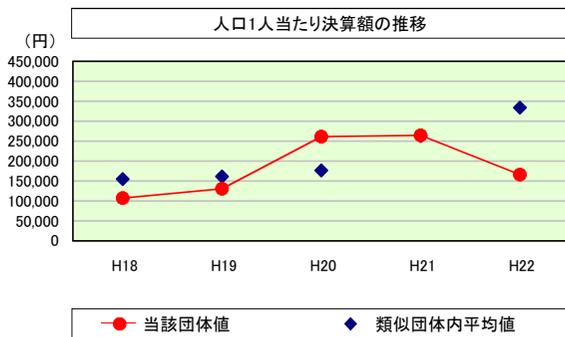


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	512,421	131,829	162,984	▲ 19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,194	21,403	31,398	▲ 31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,579	406	4,836	▲ 91.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	49	13	75	▲ 82.7
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 414,636	▲ 106,672	▲ 134,732	▲ 20.8
合計	182,607	46,979	64,986	▲ 27.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

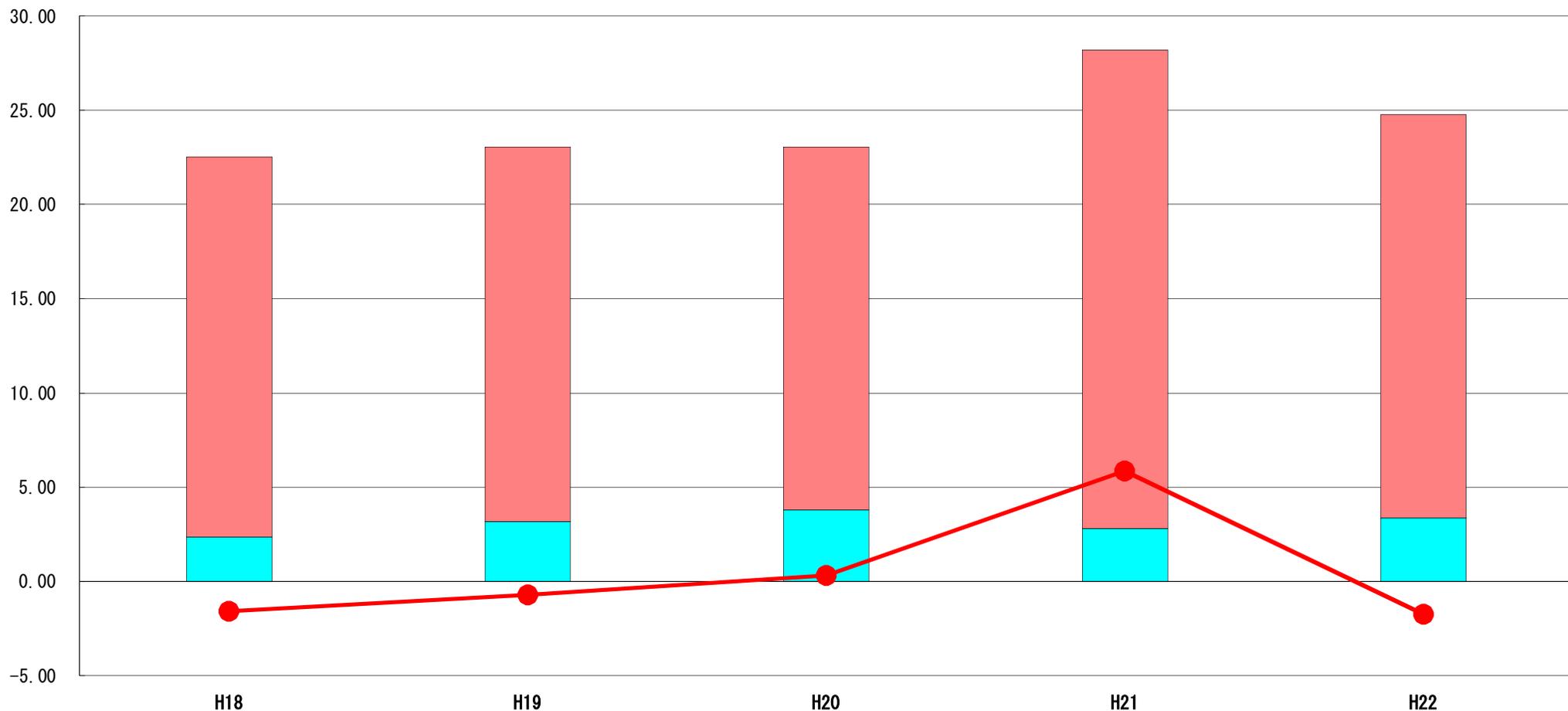
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	454,460	107,539	▲ 44.8	155,309	▲ 9.7	▲ 35.1
うち単独分	328,058	77,628	▲ 51.9	69,293	▲ 10.3	▲ 41.6
H19	541,733	130,696	21.5	161,387	3.9	17.6
うち単独分	387,103	93,390	20.3	66,794	▲ 3.6	23.9
H20	1,064,792	261,684	100.2	176,539	9.4	90.8
うち単独分	275,727	67,763	▲ 27.4	75,430	12.9	▲ 40.3
H21	1,055,140	264,911	1.2	262,834	48.9	▲ 47.7
うち単独分	551,194	138,387	104.2	147,509	95.6	8.6
H22	645,981	166,190	▲ 37.3	334,234	27.2	▲ 64.5
うち単独分	414,908	106,742	▲ 22.9	135,366	▲ 8.2	▲ 14.7
過去5年間平均	752,421	186,204	8.2	218,061	15.9	▲ 7.7
うち単独分	391,398	96,782	4.5	98,878	17.3	▲ 12.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道和寒町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.14	19.87	19.24	25.37	21.40
 実質収支額		2.39	3.20	3.81	2.83	3.37
 実質単年度収支		▲ 1.57	▲ 0.70	0.32	5.87	▲ 1.74

分析欄

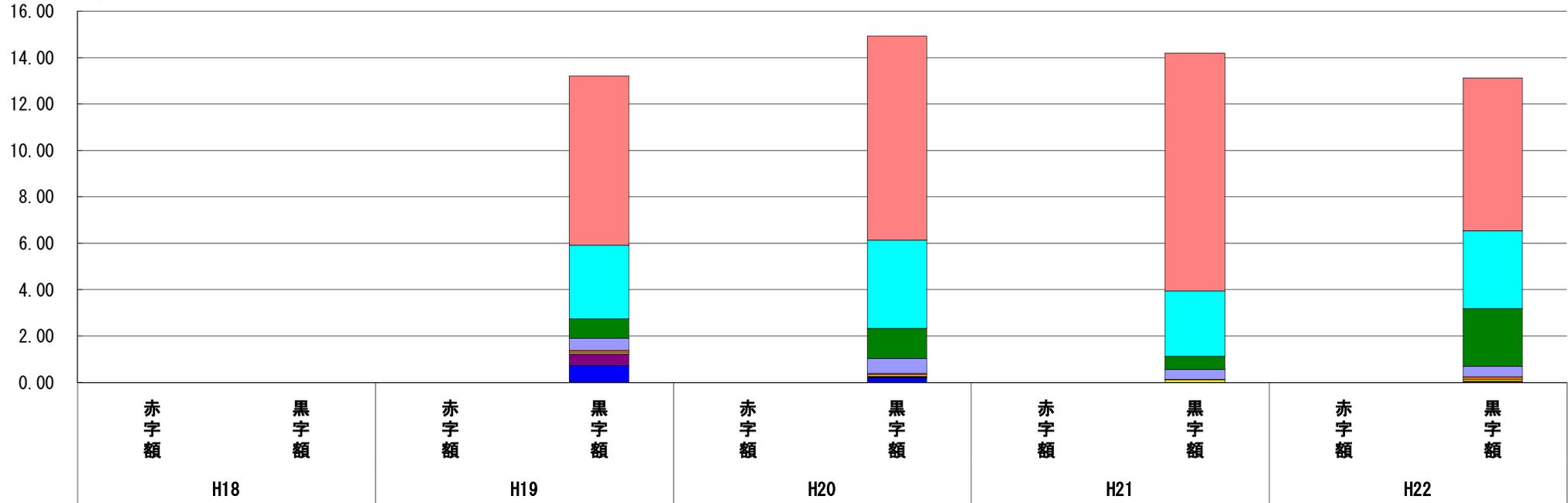
標準財政規模によって率は変化するが、財政調整基金を減らすことなく行政サービスを進めることができているので、今後も健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険町立和寒病院事業会計		-	7.30	8.82	10.27	6.58
一般会計		-	3.20	3.81	2.83	3.37
国民健康保険特別会計		-	0.83	1.28	0.54	2.48
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.53	0.65	0.43	0.47
公共下水道事業特別会計		-	0.07	0.06	0.04	0.10
簡易水道事業特別会計		-	0.07	0.07	0.08	0.09
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.50	0.04	0.00	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.73	0.19	0.00	-

分析欄

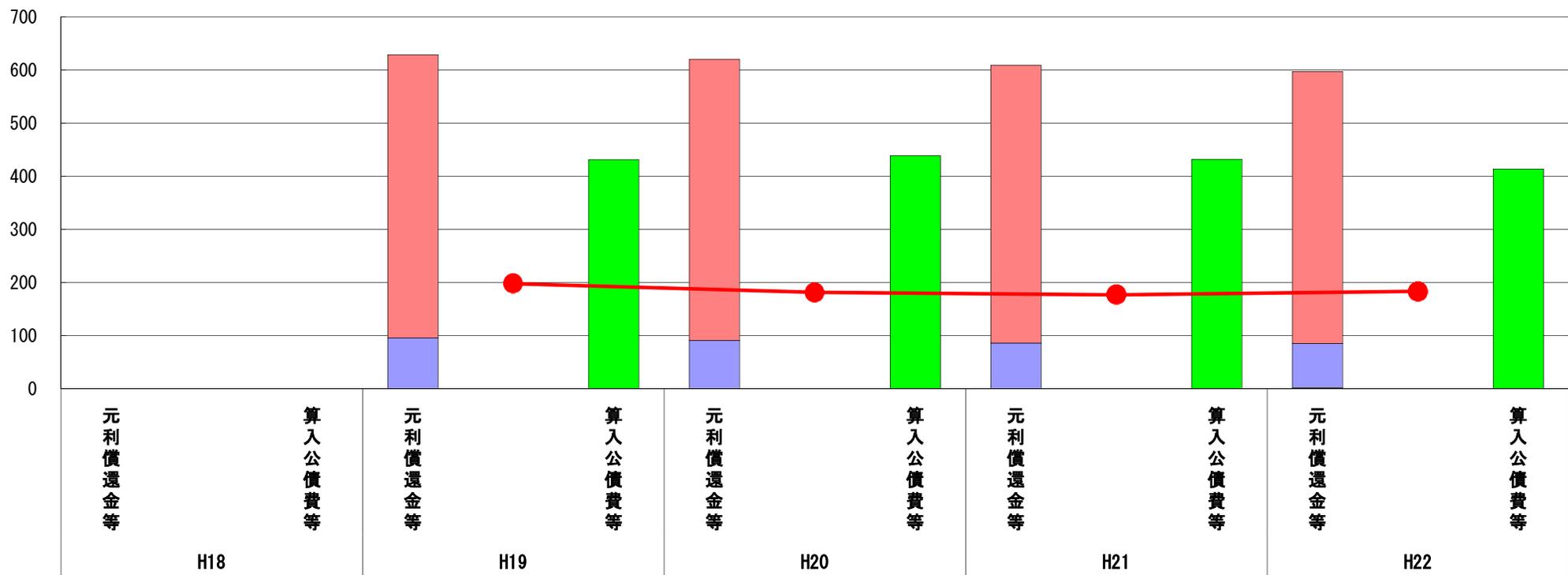
いずれの会計においても黒字となっており、健全な運営ができているといえる。今後もこの水準が悪くならないよう、健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道和寒町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	533	529	523	512	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	95	90	85	83	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	1	2	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	431	439	432	414	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	198	181	177	183	

分析欄

起債の借入れも行いながら、起債償還が進んでいる。
今後もこの水準を保ち、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

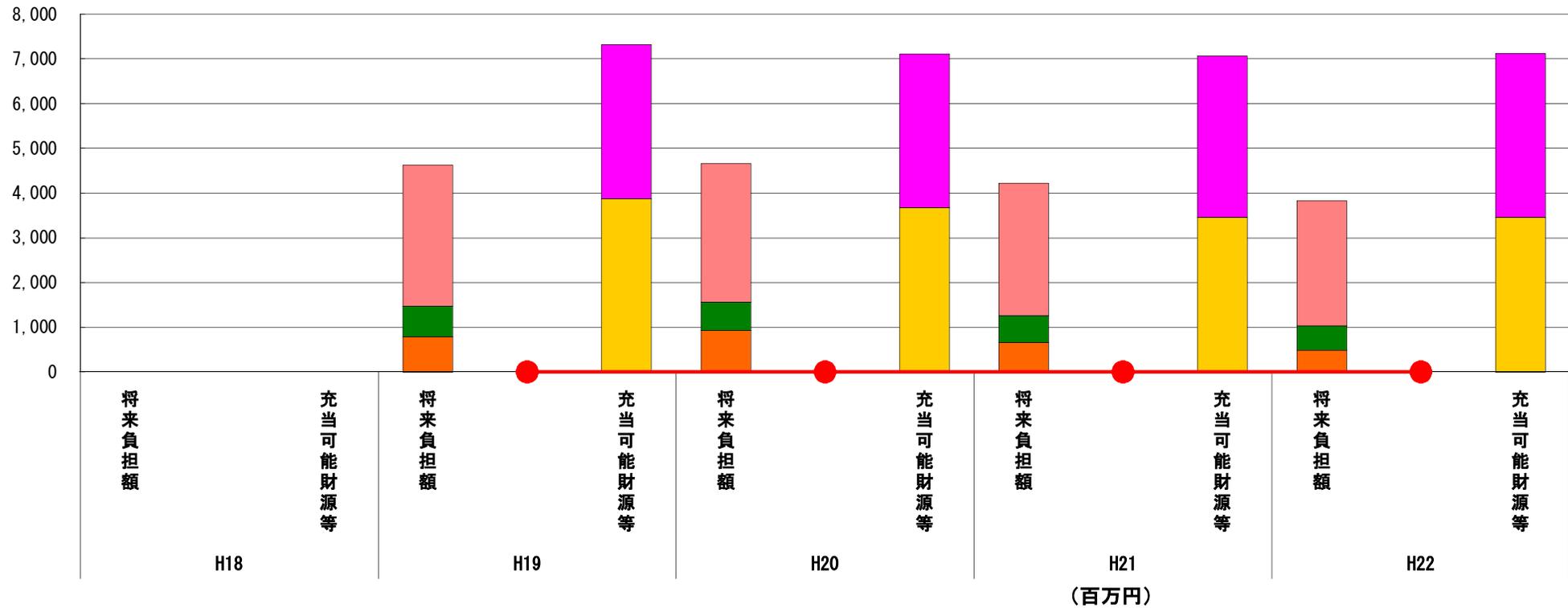
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道和寒町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,159	3,089	2,961	2,805	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	686	643	598	536	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	788	928	668	496	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,433	3,439	3,596	3,662	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,884	3,678	3,468	3,467	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 2,684	▲ 2,458	▲ 2,837	▲ 3,292	

分析欄

年々起債の償還が進み、地方債残高が減少しており、交付税の回復により行政サービスを行いながら基金へ積み込むことができている。将来においても住みやすい町となるよう、この水準を維持し、健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。